



スマート・ファイブ (毎月決算型)



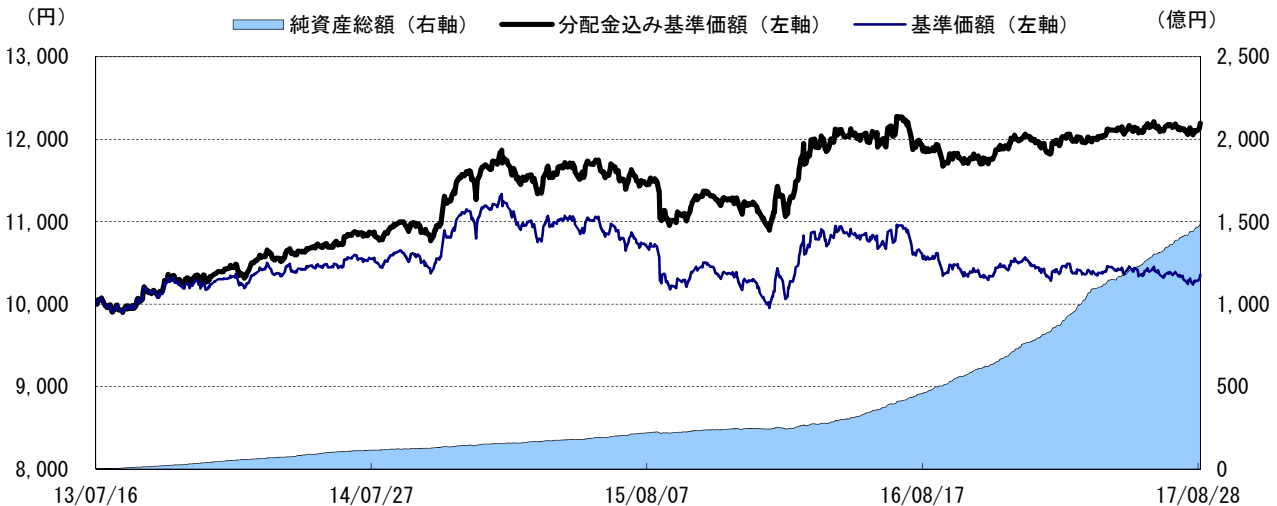
設定日：2013年7月16日 償還日：2028年4月10日 決算日：原則毎月8日
 収益分配：決算日毎 基準価額：10,358円 純資産総額：1,493.96億円

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”
 「最優秀ファンド賞(バランス(安定)型 部門)受賞
 詳細は11ページ目をご覧ください。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.48%	0.80%	1.33%	2.51%	11.27%	21.93%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	16・9・8	16・10・11	16・11・8	16・12・8	17・1・10
1,720円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
17・2・8	17・3・8	17・4・10	17・5・8	17・6・8	17・7・10	17・8・8
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解>

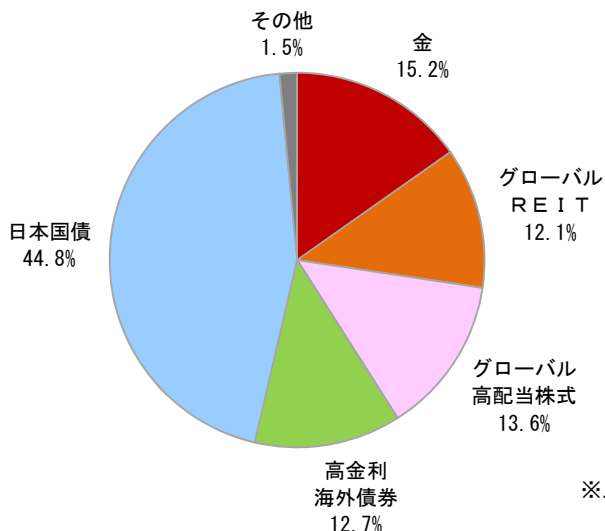
前月末基準価額		10,349円	
当月お支払いした分配金		-40円	
要 因	日本国債	日本超長期国債マザーファンド	40円
	高金利 海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	4円
	グローバル 高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ ファンド アンヘッジド・クラス	-20円
	グローバル REIT	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	-11円
	金	ゴールド・マザーファンド	46円
	その他		-9円
当月末基準価額		10,358円	

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

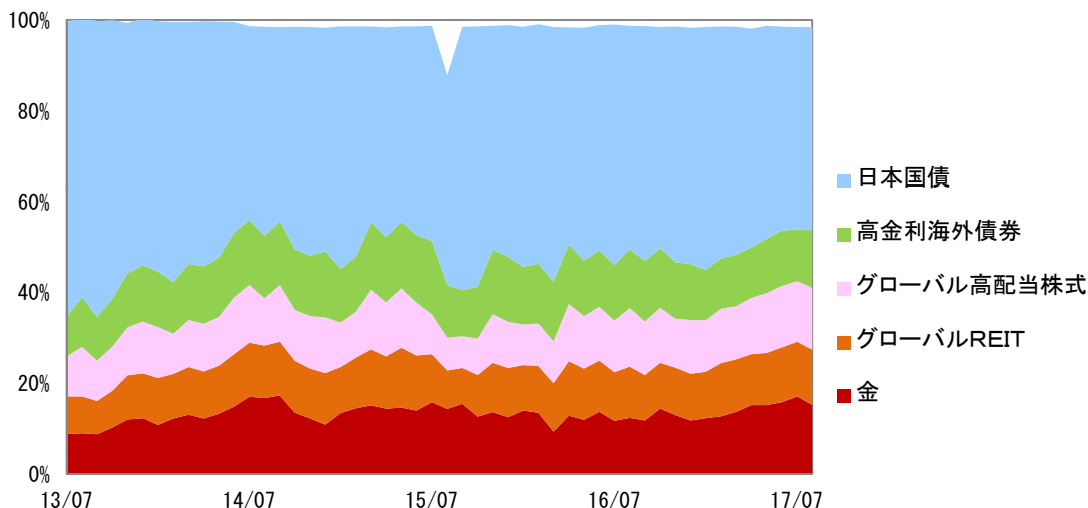
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<資産構成比率>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<資産構成比率の推移>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<通貨別構成比率上位10通貨>

通貨名	比率
日本円	47.8%
アメリカドル	32.4%
オーストラリアドル	3.4%
ユーロ	2.9%
ロシアルーブル	2.5%
イギリスポンド	2.0%
韓国ウォン	2.0%
メキシコペソ	1.8%
インドネシアルピア	1.3%
スイスフラン	1.2%

※当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドや外国投資信託などの組入比率をもとに計算した概算値です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



スマート・ファイブ (1年決算型)

設定日：2013年7月16日 償還日：2028年4月10日 決算日：原則毎年4月8日
 収益分配：決算日毎 基準価額：12,168円 純資産総額：157.69億円

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.47%	0.79%	1.31%	2.50%	11.16%	21.68%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

14・4・8	15・4・8	16・4・8	17・4・10
0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解>

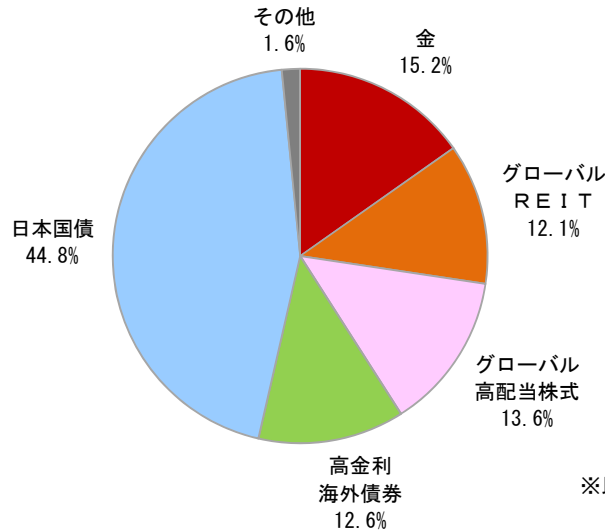
前月末基準価額		12,111円	
当月お支払いした分配金		0円	
要 因	日本国債	日本超長期国債マザーファンド	46円
	高金利 海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	5円
	グローバル 高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ ファンド アンヘッジド・クラス	-24円
	グローバル REIT	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	-13円
	金	ゴールド・マザーファンド	54円
	その他		-12円
当月末基準価額		12,168円	

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

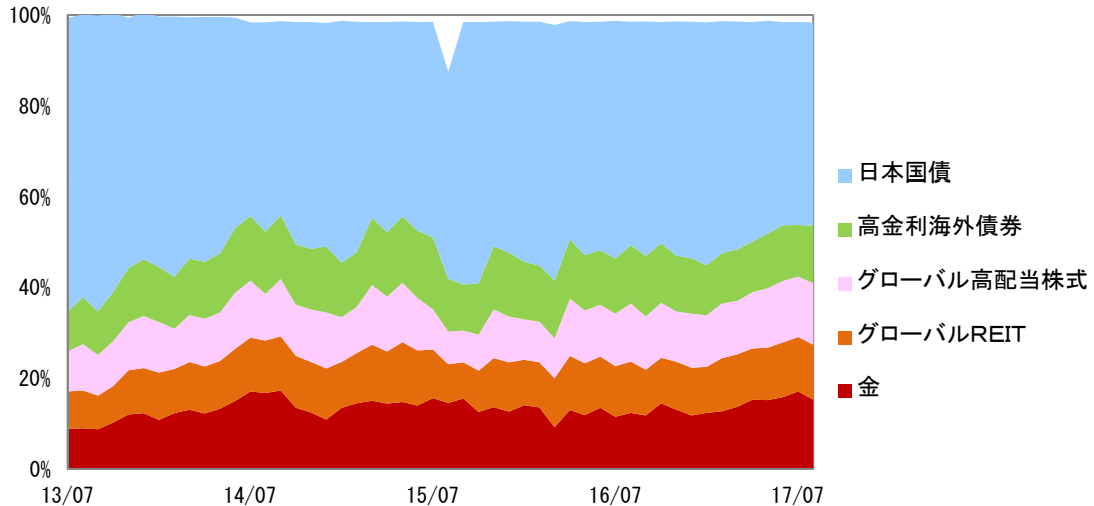
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<資産構成比率>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<資産構成比率の推移>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<通貨別構成比率上位10通貨>

通貨名	比率
日本円	47.9%
アメリカドル	32.4%
オーストラリアドル	3.4%
ユーロ	2.9%
ロシアルーブル	2.5%
イギリスポンド	2.0%
韓国ウォン	2.0%
メキシコペソ	1.8%
インドネシアルピア	1.3%
スイスフラン	1.2%

※当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドや外国投資信託などの組入比率をもとに計算した概算値です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用状況

日本国債

※当ファンドが組み入れている「日本超長期国債マザーファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
0.86%	0.52%	1.81%	-2.39%	21.98%	33.96%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※＜設定来＞は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

＜種別構成比＞

種別	比率
国債	79.4%
その他債券	0.0%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

＜利回りなど＞

平均残存年数	19.35年
平均最終利回り	0.51%

※信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜残存年数別構成比＞

残存年数	比率
0～5年	0.0%
5～10年	0.0%
10～15年	0.0%
15～20年	52.2%
20～25年	0.0%
25年以上	27.1%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 9銘柄）

	銘柄名	比率	残存年数
1	第10回利付国債（40年）	12.7%	39.58年
2	第159回利付国債（20年）	11.0%	19.32年
3	第158回利付国債（20年）	10.8%	19.07年
4	第157回利付国債（20年）	10.3%	18.82年
5	第160回利付国債（20年）	10.2%	19.56年
6	第54回利付国債（30年）	8.6%	29.57年
7	第156回利付国債（20年）	6.4%	18.56年
8	第55回利付国債（30年）	5.7%	29.82年
9	第161回利付国債（20年）	3.5%	19.82年
10			

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆さまに当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

高金利海外債券

※当ファンドが組み入れている「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.26%	1.93%	4.24%	14.40%	3.51%	14.43%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※＜設定来＞は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

＜組入上位5通貨＞

	通貨名	比率
1	ロシアルーブル	20.1%
2	アメリカドル	20.1%
3	韓国ウォン	15.9%
4	オーストラリアドル	15.5%
5	メキシコペソ	14.2%

※比率は当外国投資信託の組入公社債時価総額比です。

＜残存年数別構成比＞

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1～3年	26.4%
3～7年	30.1%
7～10年	17.6%
10年以上	25.9%

※比率は当外国投資信託の組入公社債時価総額比です。

平均残存年数	8.22年
平均格付	A+

※格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

ご参考

＜利回りなど＞

平均最終利回り	4.61%
---------	-------

※当ファンドが連動目標としている以下の指数を構成する資産の基準日時点での平均最終利回りです。

ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）

※ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスに関する一切の独占的権利は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーに帰属します。

※当外国投資信託の利回りではありません。

※利回りは将来の運用成果等を約束するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル高配当株式

※当ファンドが組み入れている「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」の内容です。
 ※日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-1.48%	0.03%	3.73%	19.37%	15.67%	38.22%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※＜設定来＞は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

＜組入上位5通貨＞

	通貨名	比率
1	アメリカドル	47.7%
2	ユーロ	14.9%
3	イギリスポンド	9.6%
4	スイスフラン	9.0%
5	カナダドル	7.0%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

＜組入上位5カ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	47.7%
2	イギリス	9.6%
3	スイス	9.0%
4	カナダ	7.0%
5	フランス	4.5%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

＜組入上位5業種＞

	業種名	比率
1	生活必需品	16.3%
2	ヘルスケア	16.0%
3	金融	15.3%
4	一般消費財・サービス	10.9%
5	資本財	10.8%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。

ご参考

＜利回りなど＞

株式配当利回り	3.91%
---------	-------

※株式部分についての数値です。
 ※株式配当利回りは将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 77銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	比率
1	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	生活必需品	5.4%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	5.1%
3	PFIZER INC	アメリカ	ヘルスケア	4.8%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	4.3%
5	MERCK & CO. INC.	アメリカ	ヘルスケア	4.2%
6	INTEL CORP	アメリカ	情報技術	4.0%
7	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	生活必需品	3.0%
8	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	情報技術	2.9%
9	MCDONALD'S CORP	アメリカ	一般消費財・サービス	2.8%
10	BANK OF NOVA SCOTIA	カナダ	金融	1.9%

※比率は当外国投資信託の組入株式時価総額比です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバルREIT

※当ファンドが組み入れている「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」の投資先である「世界REITマザーファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.83%	1.36%	-2.48%	2.78%	18.97%	42.63%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※＜設定来＞は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

＜組入上位5通貨＞

	通貨名	比率
1	アメリカドル	67.2%
2	オーストラリアドル	8.4%
3	ユーロ	7.2%
4	日本円	6.9%
5	イギリスポンド	6.3%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

＜組入上位5カ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	67.2%
2	オーストラリア	8.4%
3	日本	6.9%
4	イギリス	6.3%
5	フランス	4.8%

※比率は当マザーファンドの組入不動産投信時価総額比です。

＜セクター別構成比＞

セクター名	比率
小売（商業施設等）	29.2%
オフィス（ビル等）	16.2%
住宅（マンション等）	14.7%
特化型	12.0%
分散型	11.9%
ヘルスケア	6.6%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

ご参考

＜利回りなど＞

予想分配金利回り	4.02%
----------	-------

※不動産投信部分についての数値です。

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 84銘柄）

	銘柄名	国名	セクター名	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	小売（商業施設等）	7.7%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	住宅（マンション等）	5.8%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	ヘルスケア	4.5%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	住宅（マンション等）	3.9%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	オフィス（ビル等）	3.4%
6	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	オフィス（ビル等）	3.4%
7	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	フランス	小売（商業施設等）	3.2%
8	PUBLIC STORAGE	アメリカ	特化型	2.6%
9	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	分散型	2.4%
10	WESTFIELD CORP	オーストラリア	小売（商業施設等）	2.4%

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

金

※当ファンドが組み入れている「ゴールド・マザーファンド」の内容です。



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.08%	2.99%	2.33%	6.27%	6.00%	10.36%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※＜設定来＞は「スマート・ファイブ」設定日からの騰落率です。

＜組入上位5銘柄＞（銘柄数 2銘柄）

	銘柄名	通貨名	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	67.9%
2	SPDR GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	33.2%
3			
4			
5			

※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市況概況

日本国債市場は上昇しました。前半は北朝鮮情勢の緊迫化や為替の円高などをを受けて、国債を買う動きが優勢となりました。後半もスペインで起きたテロへの警戒感や米トランプ政権の政策運営に対する不透明感、また北朝鮮による弾道ミサイル発射などをを受けて、投資家のリスク回避が強まったことから、月末にかけて日本国債市場は一段高となりました。

高金利海外債券市場は上昇しました。先進国債券市場は、北朝鮮情勢の緊迫化やスペインで起きたテロなどを背景に、安全資産として債券を買う動きが続きしました。また、欧米の早期金融引き締め観測の後退なども債券市場の支援材料となりました。一方、新興国債券市場は、米国の長期金利の低下やドル相場下落などを背景に、月を通して総じて堅調でした。高金利海外債券市場では、インドネシアやロシアなどの上昇が目立ちました。

グローバル高配当株式市場は下落しました。米国株式市場は、堅調に始まった後、北朝鮮情勢の緊迫化やトランプ政権の混迷などが嫌気され軟調に推移しました。しかし下旬は、北朝鮮情勢に対する過度な警戒感が一旦後退したことや企業好決算などを背景に反発しました。欧州株式市場は、序盤上昇して始まった後、北朝鮮情勢の緊迫化を受けて下落しました。その後もユーロ高が重石となり、総じて冴えない展開となりました。日本株式市場は、前半は堅調に始まった後、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりを嫌気し、下落傾向となりました。後半も北朝鮮問題や円高を背景に軟調な展開でしたが、月末にかけては米株高や円安などをを受けて買い戻しが入りしました。

グローバルREIT市場は下落しました。北米REIT市場は、北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に軟調な展開が続いた後、米長期金利の低下を好感し、月末にかけて持ち直す動きも見せました。豪州REIT市場は、欧米の早期金融引き締め観測の後退などを背景に上昇する場面もありましたが、月末にかけては利益確定売りに押されました。

金価格は上昇しました。序盤はやや売り先行で始まったものの、その後は、米金融当局の慎重な利上げ方針やドル相場下落、また北朝鮮情勢などの地政学リスクへの警戒感から、安全資産として金を買う動きが続きしました。

◎運用経過

2017年8月に資産配分（目標組入率）を変更しました。金と為替のボラティリティ（価格変動率）が上昇、米国株式のボラティリティが低下する中、金を2.1%（17.3%から15.2%）引き下げ、高金利海外債券を1.3%（11.5%から12.8%）、日本国債を0.5%（45.3%から45.8%）、グローバル高配当株式を0.2%（13.6%から13.8%）、グローバルREITを0.1%（12.3%から12.4%）引き上げました。（実際の資産配分比率については、時価その他の要因の変動、影響等により、必ずしも上述の数値とは一致しません。）

◎今後の運用方針

今後も各資産のボラティリティと資産間の相関係数の推移をモニターし、各資産の基準価額への影響度合いが概ね均等になるような資産配分戦略（スマート・ファイブ戦略）を用いて、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果を高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、**基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。**
 - 中長期的に収益が期待できる5つの資産（日本国債、海外債券、グローバル株式、グローバルREIT、金）を主要投資対象とします。
 - 値動きが異なる傾向にある5つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
2. **基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。**
 - 各資産の基準価額への影響度合いが、5資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略（スマート・ファイブ戦略）を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。
 - また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。

※ 5資産の合計組入比率は、高位を保つことを原則としますが、市況動向に急激な変化が生じた場合などにおいては、組入比率を引き下げることがあります。
3. **毎月決算を行なう「毎月決算型」と年1回決算を行なう「1年決算型」があります。**
 - 原則として、毎月決算型は毎月8日、1年決算型は毎年4月8日に決算を行ないます（休業日の場合は翌営業日）。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

※Morningstar Award “Fund of the Year 2016”（ファンドオブザイヤー2016）は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定)型部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド109本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年4月10日まで（2013年7月16日設定）
決算日	【毎月決算型】毎月8日（休業日の場合は翌営業日） 【1年決算型】毎年4月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率は、2.16%（税抜2%）を上限として販売会社が定める率とします。

《ご参考》

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、

100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率2.16%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×2.16%（税込）＝21,600円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.4479%（税抜1.3525%）以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る

信託報酬率が年率0.3679%（税抜0.3525%）以内となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象

とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）

をご覧ください。

その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などに

ついては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から

支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことは

できません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社 日興グローバルラップ株式会社

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 株式会社ゆうちょ銀行

○投資信託に関する留意事項

- ・投資信託は預金・貯金ではありません。
- ・日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- ・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- ・投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）はインターネットによる電子交付となります。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



〔登録金融機関（販売取扱会社）〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号

設定・運用は

日興アセットマネジメント

〔金融商品取引業者〕
日興アセットマネジメント株式会社 関東財務局長（金商）第368号
〔加入協会〕一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

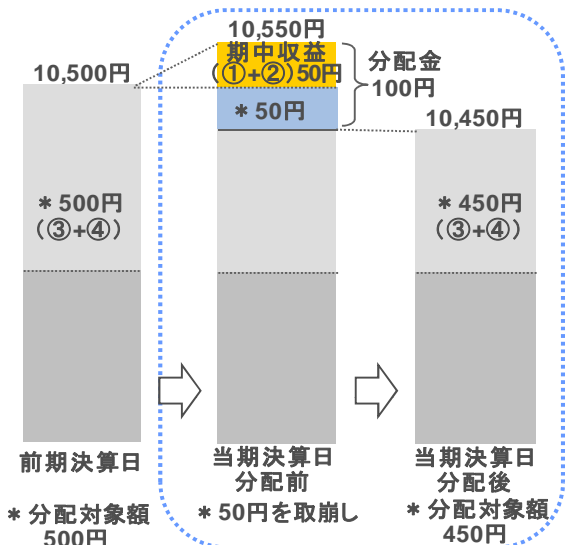
投資信託で分配金が支払われるイメージ



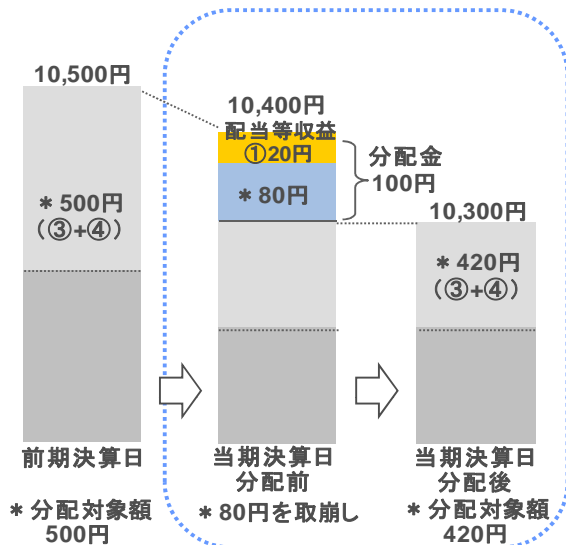
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



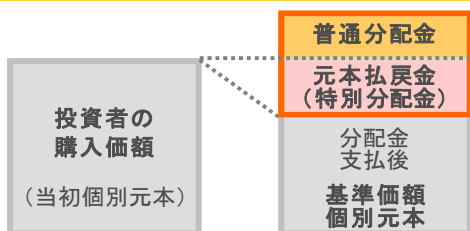
前期決算から基準価額が下落した場合



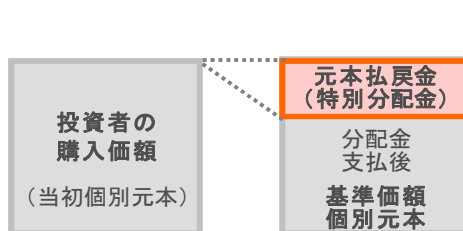
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。